

野村 JPM グローバルセレクト株式 Aコース／Bコース (野村 SMA・EW 向け)

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第 1 期 (決算日 2025 年 6 月 6 日)

作成対象期間 (2025 年 2 月 21 日～2025 年 6 月 6 日)

<A コース>

第 1 期末 (2025 年 6 月 6 日)	
基準価額	9,919円
純資産総額	16百万円
第 1 期	
騰落率	△ 0.8%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第 2 位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<B コース>

第 1 期末 (2025 年 6 月 6 日)	
基準価額	9,371円
純資産総額	15百万円
第 1 期	
騰落率	△ 6.3%
分配金(税込み)合計	0円

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村 JPM グローバルセレクト株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含む）の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目 2 番 1 号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

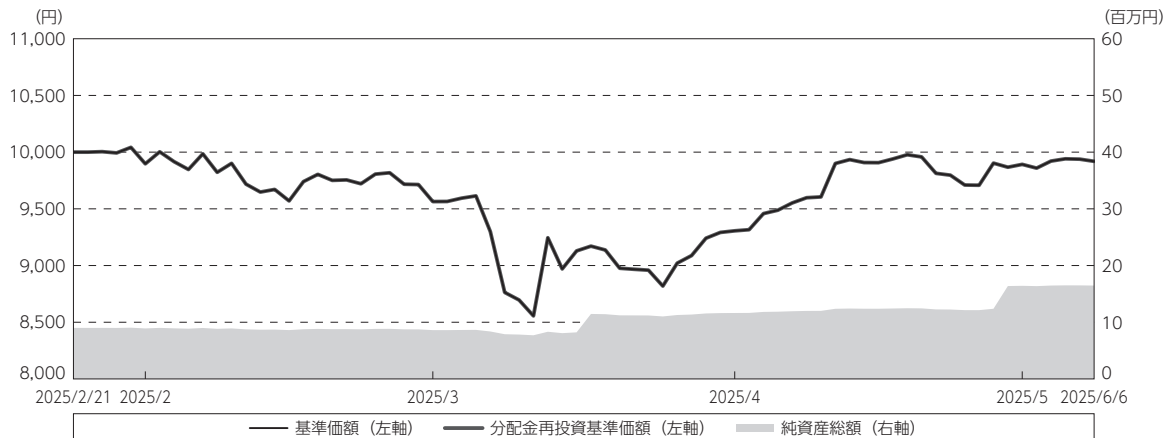
<https://www.nomura-am.co.jp/>

〈Aコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2025年2月21日～2025年6月6日）



設定日：10,000円

期 末：9,919円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 0.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から期末9,919円となりました。

- ・実質的に投資している世界各国（新興国を含む）の株式からのキャピタルゲインまたはキャピタルロス（価格変動損益）
- ・実質的に投資している世界各国（新興国を含む）の株式からのインカムゲイン（配当収入）
- ・為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）またはプレミアム（金利差相当分の収益）

1 万口当たりの費用明細

(2025年2月21日～2025年6月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 8	% 0.080	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(6)	(0.064)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(1)	(0.010)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.006)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	3	0.029	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(3)	(0.029)	
(c) その他費用	12	0.128	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(10)	(0.106)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	23	0.237	
期中の平均基準価額は、9,664円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

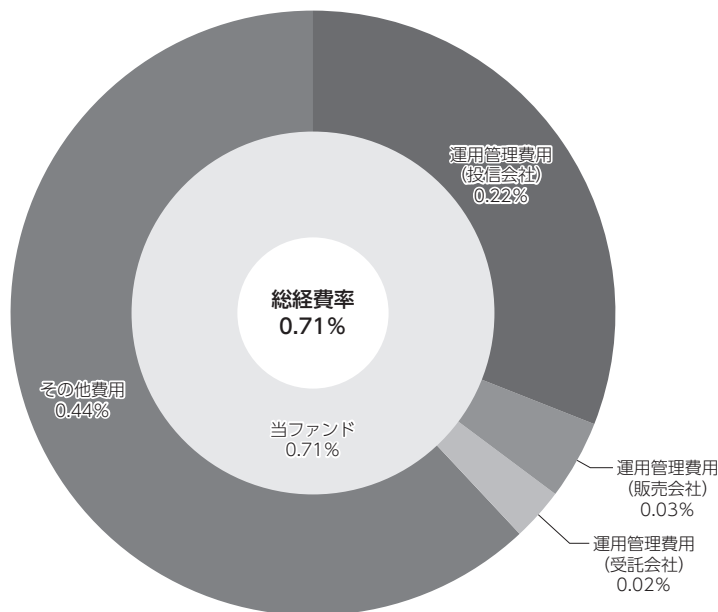
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.71%です。



(単位: %)

総経費率 (①+②+③)	0.71
①当ファンドの費用の比率	0.71
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2020年6月8日～2025年6月6日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）当ファンドの設定日は2025年2月21日です。

	2025年2月21日 設定日	2025年6月6日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,919
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.8
純資産総額 (百万円)	9	16

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

（注）設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2025年6月6日の騰落率は設定当初との比較です。

（注）当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2025年2月21日～2025年6月6日）

世界の株式市場は当作成期間では上昇しました。

期初から2025年4月中旬にかけては、トランプ米政権が市場予想を大きく上回る規模の相互関税を発表したことで物価上昇による個人消費への悪影響が懸念されたことや、米国における景気減速懸念が高まったことなどから下落しました。その後は米国が相互関税の各国の上乗せ部分についての発動を90日間停止すると発表したことを受けてEU（欧州連合）が対抗措置を90日間保留すると発表したことで米国との対立が和らいだことに加え、ECB（欧州中央銀行）が利下げを実施したこと、4月の米雇用統計において予想を上回る雇用者数の増加が発表されたことで景気悪化懸念が後退したことなどから上昇基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年2月21日～2025年6月6日）

〔野村JPMグローバルセレクト株式 Aコース（野村SMA・EW向け）〕は、主要投資対象である〔野村JPMグローバルセレクト株式マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れました。

〔野村JPM グローバルセレクト株式マザーファンド〕**・株式組入比率**

実質株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

・期中の主な動き

〔JPモルガン・グローバル・セレクト株式・アクティブETF〕受益証券を主要投資対象とし、投資比率を概ね高位に維持しました。

〔野村JPM グローバルセレクト株式 Aコース（野村SMA・EW向け）〕**・株式組入比率**

実質株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

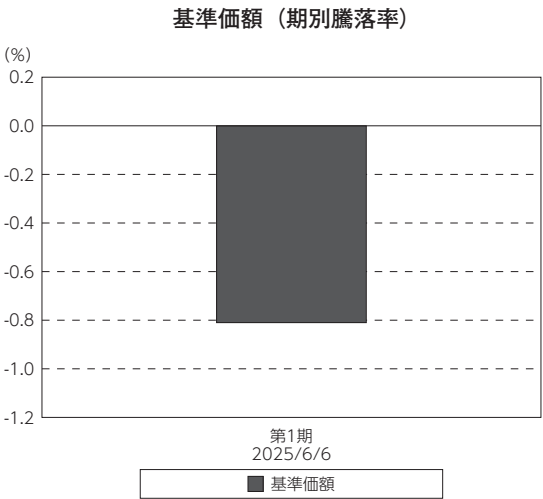
・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年2月21日～2025年6月6日）

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。
グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2025年2月21日～2025年6月6日）

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案して、今期は見送りとさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 1 期
	2025年2月21日～2025年6月6日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	127

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〔野村JPMグローバルセレクト株式マザーファンド〕

- ・〔JPモルガン・グローバル・セレクト株式・アクティブETF〕受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、投資制限または投資対象とする外国投資信託の保有制限に従うため、組入比率を引き下げる場合があります。
- ・投資制限に基づく調整のため〔JPモルガン・グローバル・セレクト株式・アクティブETF〕受益証券の実質組入比率を引き下げた場合に世界各国の株式の値動きを概ね捉える目的で、株価指数先物取引等のデリバティブ取引をヘッジ目的外の利用も含め実質的に活用する場合があります。

〔野村JPMグローバルセレクト株式 Aコース（野村SMA・EW向け）〕

〔野村JPMグローバルセレクト株式マザーファンド〕受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

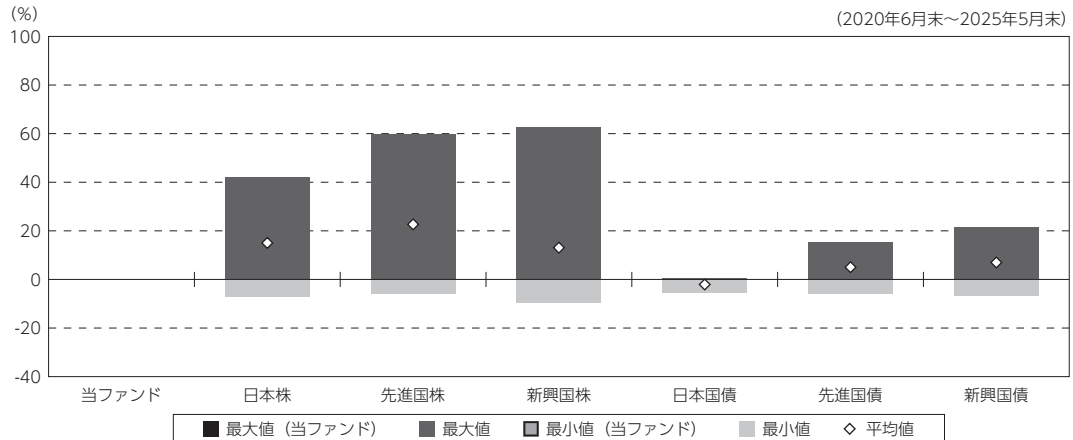
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2025年4月1日>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2025年2月21日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	野村JPMグローバルセレクト株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含む）の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、実質的に保有する外国投資信託に対しては、外国投資信託のベンチマークの通貨配分をベースに為替ヘッジ（先進主要国通貨等による代替ヘッジを含みます。）を行なうなど為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	野村JPMグローバルセレクト株式 Aコース（野村SMA・EW向け）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米ドル建ての外国投資信託であるJPモルガン・グローバル・セレクト株式・アクティブETF受益証券を主要投資対象とします。なお、世界各国の株式等に投資する場合があります。
運 用 方 法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含む）の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	—	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	—	15.0	22.7	13.1	△ 2.1	5.0	7.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年6月から2025年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

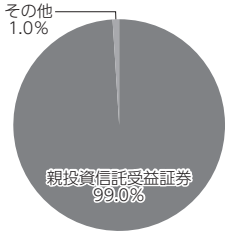
組入資産の内容

（2025年6月6日現在）

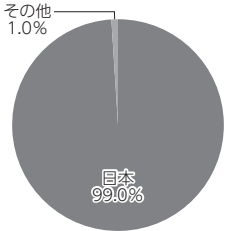
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
野村JPMグローバルセレクト株式マザーファンド	% 99.0
組入銘柄数	1銘柄

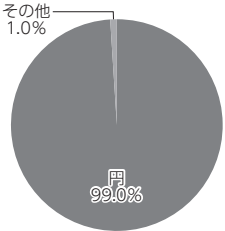
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第1期末
	2025年6月6日
純資産総額	16,468,659円
受益権総口数	16,602,361口
1万口当たり基準価額	9,919円

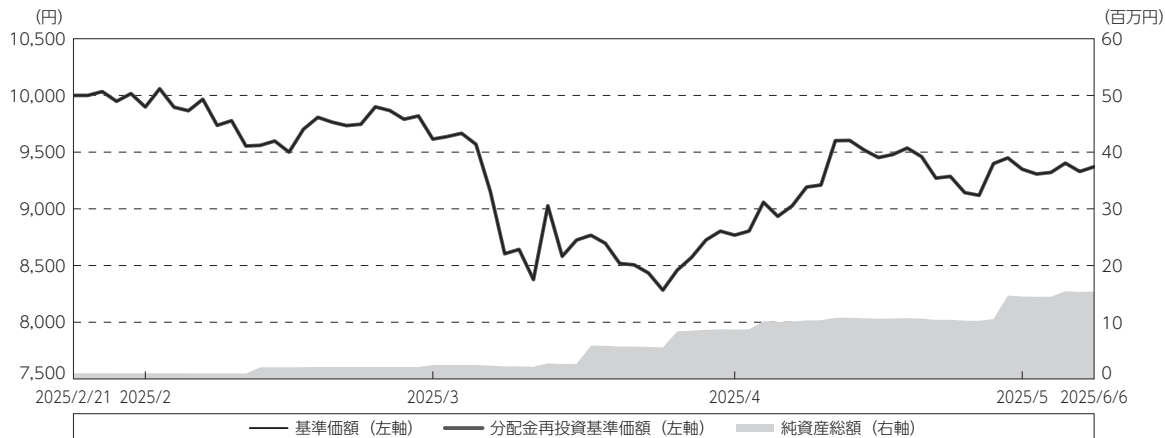
（注）期中における追加設定元本額は7,602,361円、同解約元本額は0円です。

〈Bコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年2月21日～2025年6月6日)



設定日：10,000円

期 末：9,371円（既払分配金(税込み)：0円）

騰落率：△ 6.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から期末9,371円となりました。

- ・実質的に投資している世界各国（新興国を含む）の株式からのキャピタルゲインまたはキャピタルロス（価格変動損益）
- ・実質的に投資している世界各国（新興国を含む）の株式からのインカムゲイン（配当収入）
- ・実質的に保有する外貨建資産の当該通貨と円の為替変動

1 万口当たりの費用明細

(2025年2月21日～2025年6月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 8	% 0.080	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(6)	(0.064)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(1)	(0.010)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.006)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	2	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(2)	(0.024)	
(c) その他費用	7	0.078	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(5)	(0.048)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	17	0.182	
期中の平均基準価額は、9,407円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

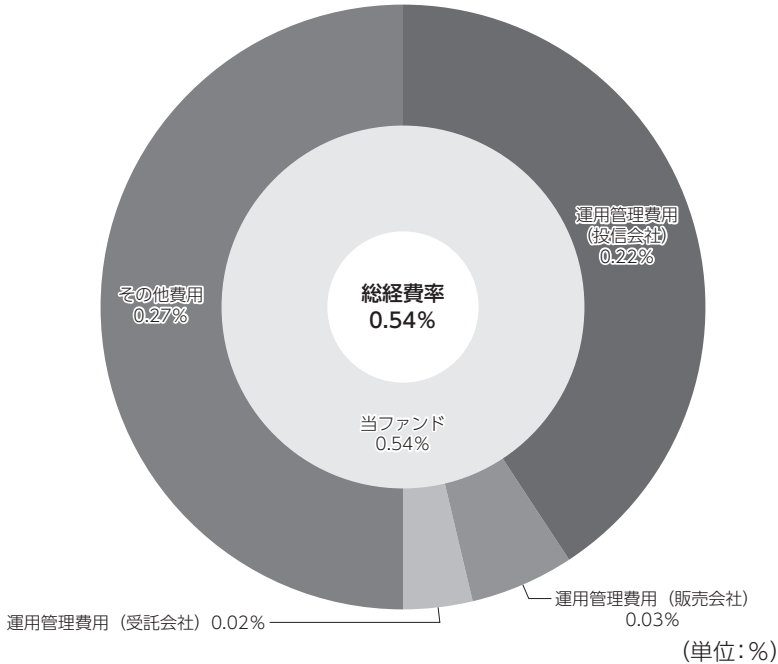
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.54%です。



総経費率 (①+②+③)	0.54
①当ファンドの費用の比率	0.54
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
- (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。
- (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
- (注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2020年6月8日～2025年6月6日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）当ファンドの設定日は2025年2月21日です。

	2025年2月21日 設定日	2025年6月6日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,371
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.3
純資産総額 (百万円)	1	15

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

（注）設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2025年6月6日の騰落率は設定当初との比較です。

（注）当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2025年2月21日～2025年6月6日）

世界の株式市場は当作成期間では上昇しました。

期初から2025年4月中旬にかけては、トランプ米政権が市場予想を大きく上回る規模の相互関税を発表したことで物価上昇による個人消費への悪影響が懸念されたことや、米国における景気減速懸念が高まったことなどから下落しました。その後は米国が相互関税の各国の上乗せ部分についての発動を90日間停止すると発表したことを受けてEU（欧州連合）が対抗措置を90日間保留すると発表したことで米国との対立が和らいだことに加え、ECB（欧州中央銀行）が利下げを実施したこと、4月の米雇用統計において予想を上回る雇用者数の増加が発表されたことで景気悪化懸念が後退したことなどから上昇基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年2月21日～2025年6月6日）

〔野村JPMグローバルセレクト株式 Bコース（野村SMA・EW向け）〕は、主要投資対象である〔野村JPMグローバルセレクト株式マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れました。

〔野村JPM グローバルセレクト株式マザーファンド〕**・株式組入比率**

実質株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

・期中の主な動き

〔JPモルガン・グローバル・セレクト株式・アクティブETF〕受益証券を主要投資対象とし、投資比率を概ね高位に維持しました。

〔野村JPM グローバルセレクト株式 Bコース（野村SMA・EW向け）〕**・株式組入比率**

実質株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

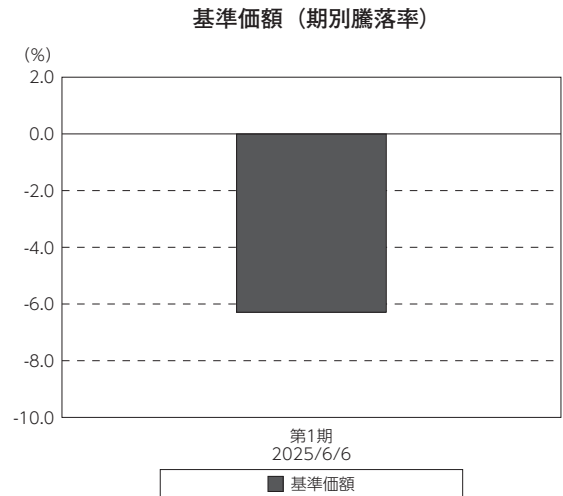
当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年2月21日～2025年6月6日)

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2025年2月21日～2025年6月6日)

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案して、今期は見送りとさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第1期
	2025年2月21日～2025年6月6日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	364

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〔野村JPMグローバルセレクト株式マザーファンド〕

- ・〔JPモルガン・グローバル・セレクト株式・アクティブETF〕受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、投資制限または投資対象とする外国投資信託の保有制限に従うため、組入比率を引き下げる場合があります。
- ・投資制限に基づく調整のため〔JPモルガン・グローバル・セレクト株式・アクティブETF〕受益証券の実質組入比率を引き下げた場合に世界各国の株式の値動きを概ね捉える目的で、株価指数先物取引等のデリバティブ取引をヘッジ目的外の利用も含め実質的に活用する場合があります。

〔野村JPMグローバルセレクト株式 Bコース（野村SMA・EW向け）〕

〔野村JPMグローバルセレクト株式マザーファンド〕受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

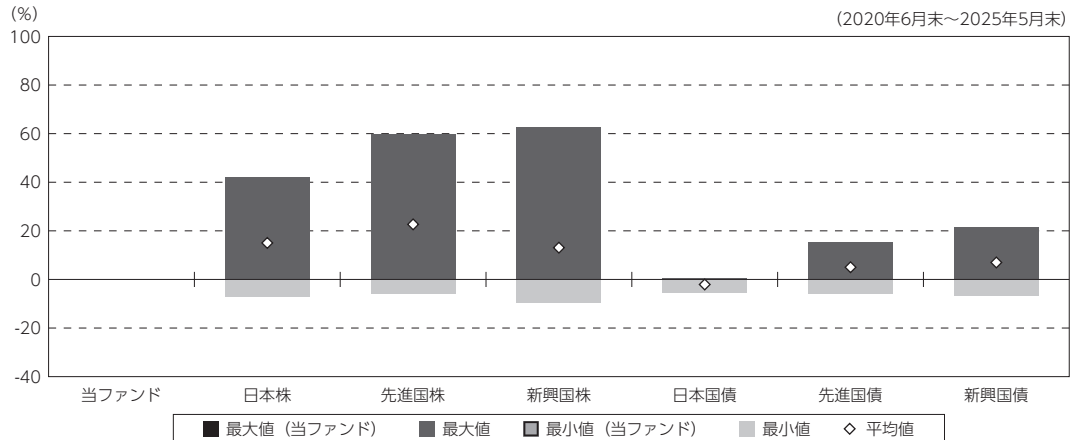
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2025年4月1日＞

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2025年2月21日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	野村JPMグローバルセレクト株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含む）の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	野村JPMグローバルセレクト株式 Bコース（野村SMA・EW向け）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	米ドル建ての外国投資信託であるJPモルガン・グローバル・セレクト株式・アクティブETF受益証券を主要投資対象とします。なお、世界各国の株式等に投資する場合があります。
運 用 方 法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含む）の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	—	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	—	15.0	22.7	13.1	△ 2.1	5.0	7.0

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）2020年6月から2025年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

（注）決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

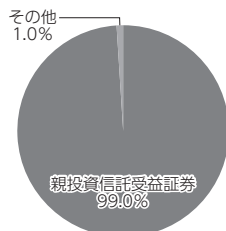
組入資産の内容

(2025年6月6日現在)

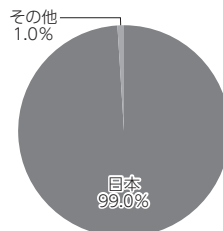
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
野村JPMグローバルセレクト株式マザーファンド	% 99.0
組入銘柄数	1銘柄

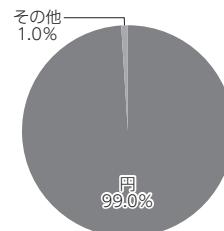
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第1期末
	2025年6月6日
純資産総額	15,409,352円
受益権総口数	16,443,728口
1万口当たり基準価額	9,371円

(注) 期中における追加設定元本額は15,443,728円、同解約元本額は0円です。

組入上位ファンドの概要

野村JPMグローバルセレクト株式マザーファンド

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）